

参考和訳

Morgan Stanley

2014年10月17日に発表した2014年度第3四半期決算について、モルガン・スタンレーは2014年11月4日に提出した四半期報告書 Form 10-Q において修正しています。修正後の決算内容については、同社の第3四半期決算の財務の補足説明書 (Financial Supplement) ならびに Form 10-Q をご参照ください。

モルガン・スタンレー

2014年度第3四半期決算を発表

- 純営業収益は89億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.84ドル
- DVA¹による影響を除いたベースでは、純営業収益は87億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.77ドル^{2,3}
- ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は22%⁴と堅調な業績を上げ、ファイナンシャル・アドバイザー1人当たりの収入は過去最高を記録
- 投資銀行業務では、世界のIPO引受高で第1位、世界の公表ベースのM&A取扱高で第2位⁵;株式のセールス&トレーディングは引き続き堅調

[ニューヨーク、2014年10月17日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2014年度第3四半期 (2014年7月1日 - 2014年9月30日) の純営業収益が前年同期の80億ドルに対し、89億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は17億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.84ドルであり⁶、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は8億8,900万ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.44ドルだった⁶。今四半期の業績は、一過性の正味税効果2億3,700万ドル、希薄化調整後1株当たり0.12ドル相当を含む⁷。

今四半期の業績は、同社のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化(債務評価調整額:DVA)による2億1,500万ドルの増収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は1億7,100万ドルの減収要因だった。

DVAによる影響を除いたベースでは、今四半期の純営業収益は前年同期の81億ドルに対し87億ドルだった⁸。同社に帰属する継続事業による利益は16億ドル (希薄化調整後1株当たり0.77ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は10億ドル (希薄化調整後1株当たり0.50ドル) だった^{2,3,8}。

人件費は主に増収に伴い、前年同期の40億ドルに対し42億ドルとなった。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少を反映して、前年同期の26億ドルに対し、24億ドルとなった。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は17億ドル、希薄化調整後1株当たり0.84ドルであり⁶、これに対し、2013年度第3四半期は9億600万ドル、希薄化調整後1株当たり0.45ドルだった⁶。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁸	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2014 年度 第 3 四半期	\$8,907	\$1,718	\$8,692	\$1,581
2014 年度 第 2 四半期	\$8,608	\$1,900	\$8,521	\$1,839
2013 年度 第 3 四半期	\$7,950	\$889	\$8,121	\$1,010

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除いたベースで 43 億ドルとなった⁹。これは、投資銀行業務と株式のセールス&トレーディングが引き続き堅調であったこと、および債券・コモディティのセールス&トレーディングの業績が改善したことを反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 38 億ドル、税引前利益率は 22% だった⁴。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 65 億ドル、総顧客預り資産は今四半期末時点で 2.0 兆ドル超となった。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 6 億 5,500 万ドル、顧客預り・管理資産は 3,980 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは顧客への一貫した業務執行の下、今四半期も利益を伸ばし、堅固な業績を上げた。特に米国経済が引き続き堅調なこともあり、我々は株主に優れたリターンをもたらす態勢を整えている。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁹	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 3 四半期	\$4,516	\$1,225	\$4,301	\$1,010
2014 年度 第 2 四半期	\$4,248	\$961	\$4,161	\$874
2013 年度 第 3 四半期	\$3,704	\$396	\$3,875	\$567

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億 9,600 万ドルに対し、12 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 27% (DVA による影響を除くと 23%) だった^{4,9}。非支配持分分配後の税引前利益は 12 億ドルだった¹⁰。今四半期の純営業収益は前年同期の 37 億ドルに対し 45 億ドルだった。DVA は、前年同期は 1 億 7,100 万ドルの減収要因だったが、今四半期は 2 億 1,500 万ドルの増収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益

は、前年同期の 39 億ドルに対し 43 億ドルだった⁹。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 案件の増加を反映して、前年同期の 2 億 7,500 万ドルから 3 億 9,200 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、IPO 引受高の増加を反映して、前年同期の 2 億 3,600 万ドルから 4 億 6,400 万ドルに拡大した。債券引受業務の収益は 4 億 8,400 万ドルと、良好な債券引受環境を引き続き反映して、前年同期の実績からほぼ変わらなかった。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 17 億ドルから 18 億ドルに増加した¹¹。デリバティブの減収で一部相殺されたものの、プライム・ブローカレッジ業務が堅調だった。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 8 億 3,500 万ドルから 9 億 9,700 万ドルに増加した¹¹。コモディティとクレジット商品の減収で一部相殺されたものの、外国為替と証券化商品の増収を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 1 億 5,800 万ドルの損失に対し、8,400 万ドルの損失となった。これは同社の長期債務に関連する費用減少と法人向け融資およびコミットメントの増収を反映しているが、同社の繰延報酬制度への出資に関連する損失で一部打ち消された。
- ・ 投資収益は前年同期の 3 億 3,700 万ドルに対し 3,900 万ドルとなった。前年同期の業績は、主に保険ブローカーへの投資持分売却に起因する利益を反映していた。
- ・ その他の収益は、前年同期の 1 億 5,900 万ドルから 2 億 2,500 万ドルに増加した。これは、日本における証券合弁事業を構成する一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の減益で一部相殺されたものの、TransMontaigne Inc.の持ち株とリテール用不動産の売却による利益を反映している¹²。
- ・ 今四半期の人件費は、増収を受けて前年同期の 16 億ドルから 18 億ドルに増加した。今四半期の人件費以外の費用は主に訴訟費用の縮小により前年同期の 17 億ドルから 15 億ドルに減少した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュアット・リスク)は、2013 年度第 3 四半期の 5,200 万ドル、2014 年度第 2 四半期の 4,800 万ドルに対し、4,200 万ドルとなった¹³。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 3 四半期	\$3,785	\$836
2014 年度 第 2 四半期	\$3,715	\$767
2013 年度 第 3 四半期	\$3,481	\$668

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 6 億 6,800 万ドルに対し、8 億 3,600 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 22%だった⁴。今四半期の純営業収益は、前年同期の 35 億ドルに対し 38 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 19 億ドルから 22 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹⁴は、前年同期の 10 億ドルから 9 億 1,200 万ドルに減少した。クローズド・エンド型ファンドと他の新規発行関連業務の増加で一部相殺されたものの、同社の繰延報酬制度における投資にかかわる損失と債券取引の減少を反映している。
- ・ その他収益は、リテール用不動産の売却に伴う利益を主因として、前年同期の 7,500 万ドルから 1 億 1,200 万ドルに増加した¹²。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 4 億 9,300 万ドルから 6 億 100 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少によって一部相殺されたものの、純営業収益の増加に伴い、前年同期の 20 億ドルから 22 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、前年同期の 7 億 9,600 万ドルから 7 億 6,700 万ドルに減少した。この主な要因は前年同期における合併会社の買収完了とコスト管理の継続による営業効率改善である。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 2.0 兆ドル超となった。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比 18%増の 7,680 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資産流入額は 65 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,162 人と、前年同期の 1 万 6,517 人から減少した。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 10%増の 93 万 2,000 ドルおよび同 13%増の 1 億 2,400 万ドルとなり、いずれも過去最高の水準だった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 3 四半期	\$655	\$188
2014 年度 第 2 四半期	\$692	\$205
2013 年度 第 3 四半期	\$828	\$300

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億ドルに対し、1 億 8,800 万ドルとなった¹⁵。今四半期の税引前利益率は 29%だった⁴。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で 1 億 7,000 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 8 億 2,800 万ドルから 6 億 5,500 万ドルに減少した。これは、伝統的資産運用業務の業績拡大で一部相殺されたものの、マーチャント・バンキング業務と不動産

投資業務の投資利益と成功報酬の減少を反映している^{16,17}。今四半期は、同社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する一部の法人が連結対象外となったことによる不動産投資業務の減収も反映している。

- ・ 今四半期の人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少を主因として、前年同期の3億3,200万ドルから2億5,300万ドルに減少した。人件費以外の費用は、訴訟費用と委託・決済費用の増加を反映して、前年同期の1億9,600万ドルから2億1,400万ドルに増加した。
- ・ 2014年9月30日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の3,600億ドルから3,980億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は76億ドルとなった。

資本について

2014年9月30日現在、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約14.3%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約16.1%である。同社の規制上の自己資本比率は現在、「資本最低水準」に準拠するため、米国バーゼル3の先進的手法への移行ルールを反映している。すなわち、米国バーゼル3の適用可能な経過措置を考慮して、先進的手法に基づき算出した比率と、米国バーゼル1およびバーゼル2.5資本規制に基づき算出した比率のうち低い方を採用している¹⁸。

2014年9月30日時点で、発行済み株式数およそ20億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ34.17ドル、29.25ドルである¹⁹。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は21.0%だった。今四半期の決算は、主に当初の予想を下回るコストでの米国外の利益送還に関わる一過性の正味税効果の約2億3,700万ドルを含んでいる。

2014年度第3四半期に、同社は自社の普通株式を約1億9,500万ドル(およそ590万株)買い戻した。

同社は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.10ドルに決定した。配当は2014年10月31日時点の普通株主に対し、2014年11月14日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2013 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(債務評価調整額(DVA))。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.77	\$0.50
DVAによる影響	\$0.07	(\$0.06)
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.84	\$0.44
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,971	1,965
DVAによる影響	0	0
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,971	1,965

⁴ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁵ 出典:トムソン・ロイター(2014年10月1日時点)、2014年1月1日－2014年9月30日。

⁶ 1株当たり利益の計算に関連して、2014年度第3四半期は約6,400万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2013年度第3四半期は約2,600万ドルを含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

⁷ 継続事業による希薄化調整後 1 株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果を平均希薄化後発行済み株式数で除したものである。

⁸ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	14年度第2四半期	前年同期
同社に帰属する純営業収益－非GAAPベース	\$8,692	\$8,521	\$8,121
DVAによる影響	\$215	\$87	\$(171)
同社に帰属する純営業収益－GAAP ベース	\$8,907	\$8,608	\$7,950

同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$1,581	\$1,839	\$1,010
DVA(税引後)による影響	\$137	\$61	\$(121)
同社に帰属する損益－GAAP ベース	\$1,718	\$1,900	\$889

⁹ DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	14年度第2四半期	前年同期
純営業収益－非GAAPベース	\$4,301	\$4,161	\$3,875
DVAによる影響	\$215	\$87	\$(171)
純営業収益－GAAP ベース	\$4,516	\$4,248	\$3,704
税引前損益－非GAAPベース	\$1,010	\$874	\$567
DVAによる影響	\$215	\$87	\$(171)
税引前損益－GAAP ベース	\$1,225	\$961	\$396

¹⁰ 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、当社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社の三菱UFJフィナンシャル・グループへの配分を含む。

¹¹ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$2,697	\$2,387
DVAによる影響	\$215	\$(171)
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$2,912	\$2,216
FIC のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$997	\$835
DVAによる影響	\$132	\$(141)
FIC のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$1,129	\$694
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,784	\$1,710
DVAによる影響	\$83	\$(30)
株式のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$1,867	\$1,680

¹² 2014 年度第 3 四半期には、リテール用不動産の売却に伴う税引前利益として 1 億 4,100 万ドルを含む。「その他収益」として計上される同利益の内訳は以下のとおりである：法人・機関投資家向け証券業務：8,400 万ドル、ウェルズ・マネジメント業務：4,000 万ドル、資産運用業務：1,700 万ドル。

¹³ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2013 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁵ 2014 年度第 3 四半期および 2013 年度第 3 四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ 1,700 万ドルと 6,500 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの非償還非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁶ 今四半期の純営業収益は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益 1,700 万ドルを含む(前年同期は 6,700 万ドル)。

¹⁷ 成功報酬は、累積的なファンドのパフォーマンスが基準を超えた場合に、ゼネラルパートナーとして同社に追加配分されるファンドの利益である。

¹⁸ 同社は先進的手法を採用する金融機関として、リスクベースの自己資本比率の算出に当たって、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA を算出する内部格付けに基づく先進的手法、オペレーショナル RWA を算出する先進的手法、およびバーゼル 3 に基づき算出するマーケット RWA 用の先進的手法、の両方を用いることが求められる。金融規制改革法(ドッド・フランク法)の条項を導入するために、米国のバーゼル 3 では、同社のように規制当局から並行期間を終了することを承認された先進的手法を採用する金融機関は、恒久的な「資本最低水準」に従う。2014 暦年は資本最低水準を受け、同社の自己資本比率は先進的手法、もしくは「バーゼル 2.5」として知られる現在の市場リスク規則で補完した米国バーゼル 1 に基づく規則に従って算出した比率のうち、低い方となる。2014 年度第 3 四半期は、同社の資本最低水準は先進的手法を反映している。2015 年 1 月 1 日以降、資本最低水準を受け、同社の自己資本比率は、米国のバーゼル 3 に基づく先進的手法もしくは標準的手法に基づき算出した比率のうち、低い方となる見通しである。この算出は 2014 年 10 月 17 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2014 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。米国バーゼル 3 最終規則が段階的に導入されるため、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は 2022 年にかけて変わることになる。同社の資本は規制上の自己資本要件のほか、内部成長、買収、その他の業務ニーズに必要な資本を考慮に入れている。

¹⁹ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。